平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ　　上場取引所　東
コード番号　9613　URL　http://www.nttdata.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山下　徹
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長　(氏名) 金江　隆司　TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	270,291	3.4	11,543	△10.4	11,128	△3.2	3,544	△39.4
23年3月期第1四半期	261,501	△2.9	12,888	△22.5	11,495	△24.3	5,850	△21.5

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,377百万円　(△63.5%)　23年3月期第1四半期　3,772百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1,263.74	―
23年3月期第1四半期	2,085.66	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,410,285	622,808	42.2
23年3月期	1,468,617	630,317	41.0

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　594,449百万円　23年3月期　601,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3,000.00	―	3,000.00	6,000.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		3,000.00	―	3,000.00	6,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	1,200,000	3.3	80,000	2.2	73,000	△3.7	39,000	4.5	13,903.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	2,805,000 株	23年3月期	2,805,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	2,805,000 株	23年3月期1Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。
(注)詳細は、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料

目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の増加ペースが鈍化し、設備投資も弱含むなど、下押し圧力の強い状態にあります。一方、景気の先行きについては、震災により大きく低下した生産活動において持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約や、海外経済の回復がさらに緩やかになるなどの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、企業合併に伴うシステム統合などの需要はあるものの、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

＜サービス提供能力の強化＞

・企業内情報の爆発的増加に対応し、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化するため、統合文書管理ビジネスを推進する組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置。

＜グループ事業の拡大・強化＞

・イタリアでテレコム分野、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
・中国における現地ビジネスの強化とオフショア開発体制の整備を目的とするグループ会社の再編に先立ち、日本国内におけるオフショア営業会社の統合を実施。北京恩梯梯数据系統集成有限公司の子会社である㈱北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンと、㈱ビー・エヌ・アイ・システムズを統合し、㈱NTTデータ・チャイナ・アウトソーシングを設立。

＜環境志向経営の推進＞

・高効率化・省電力化の次世代データセンタソリューション「グリーンデータセンタ」にプライベートクラウド環境を構築し、社内情報システムの集約を開始。これにより、維持コストの削減や消費電力量、CO_2排出量などの環境負荷低減を実現。
・東京電力管内での電力不足を想定し、オフィスにおいては昨年ピーク時に比べ30%以上の電力削減を目指し、その実現のためオフィスフロアの輪番不使用、低消費電力のノートパソコンへの置き換え等の消費電力量の削減施策を開始。

上記の取組に加え、中期経営の達成に向けて、収益力の向上及び事業拡大を図るため、機構改革を実施いたしました。

・拡大する海外事業の一体的かつ効率的な運営体制を構築するため、グローバルITサービスカンパニーの国際事業本部を、カンパニーを横断する全社組織である「グローバルビジネス統括本部」として再編。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

＜パブリック&フィナンシャル＞

・平成 23 年度 東京都自動車税の支払い方法の 1 つとして、携帯電話によるバーコード読取型決済サービス「モバイルレジ」を活用した、全国初となるクレジットカード払いを実現。
・食品メーカー、出版社、料理教室、大学等と連携し、当該事業者がインターネット上で公開するレシピ情報を組み合わせて、利用者の健康情報に基づいた理想的な栄養バランスの献立を推奨し、自分だけの献立作りを支援するインターネット上のサービス「balanceonplus（バランスオンプラス）」を提供開始。

＜グローバル IT サービス＞

・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発した AMO (注) サービス「TISAFYS（ティサフィス）」を提供開始。
・㈱NTT データ・ビズインテグラルが IFRS 対応及び、企業グループ導入を早期に、安価に実現するクラウド対応型パッケージ「Biz∫会計」を提供開始。

＜ソリューション&テクノロジー＞

・「BizXaaS プラットフォームサービス」において、最短 72 時間での短期構築が可能な２つのクラウドサービスとして、コンタクトセンタ（コールセンタ）に必要な機能を提供する「BizXaaS コンタクト（FastHelp）」及び、150 以上の機能を実装した EC サイトを利用できる「BizXaaS EC」を提供開始。
・「BizXaaS プラットフォームサービス」において、オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」を提供開始。企業の節電協力が求められる中、サーバーの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。

（注）AMO（Application Management Outsourcing）
アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービス。

上記の取組に加え、このたびの東日本大震災による被災地域に向けての復興支援の一環として、以下のソリューションを一定期間や復興支援用途に限定し無償提供いたしました。

・東日本大震災に関係する調査分析用途（現状把握、復興支援活動）に有効な、各種情報の統合分析を実現する SaaS 型総合マーケティングリサーチサービス「なずきのおと」を提供。
・公立大学法人福島県立医科大学が主に避難所で実施している巡回医療を支援するため、クラウドサービスとタブレット端末を活用した「巡回診療支援システム」を構築し、提供。
・㈱NTTデータ東北、一般財団法人日本気象協会、㈱ハレックスとともに、気象庁から発表される気象情報を常時監視し、大雨災害の危険度を分析して自治体の防災担当者に通知するクラウドサービスを構築し、提供。
・被災地域の学校による各家庭への連絡手段として、「FairCast-子ども安全連絡網」を提供。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、のれん等の償却費及び節電対策による一時的な販管費の増加等により営業利益、経常利益及び四半期純利益は減少となりました。

・売上高　　2,702億円（前年同期比　3.4％増）
・営業利益　　115億円（同　10.4％減）
・経常利益　　111億円（同　3.2％減）
・四半期純利益　　35億円（同　39.4％減）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は１兆4,102億円と、前連結会計年度末に比べて583億円、4.0%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、社債の償還等に伴う現金及び預金の減少等により、4,624億円と前連結会計年度末に比べて779億円、14.4%減少し、固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により9,478億円と前連結会計年度末に比べて195億円、2.1%増加。

・負債

社債の償還等により、7,874億円と前連結会計年度末に比べて508億円、6.1%減少。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いており、東日本大震災の影響等によりIT投資が今後も引き続き抑制される懸念があるなど、当社グループがおかれている事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、連結子会社の拡大等に加え、原価率改善施策への取組及び販管費の効率的使用を推進すること等に取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成23年５月10日公表）の変更はございません。

なお、第２四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

以　上

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	113,707
受取手形及び売掛金	240,870	193,002
有価証券	32,000	37,021
たな卸資産	28,643	39,211
繰延税金資産	15,247	14,859
その他	56,010	66,226
貸倒引当金	△961	△1,562
流動資産合計	540,368	462,468
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	127,559	120,839
建物及び構築物（純額）	102,152	101,467
機械装置及び運搬具（純額）	16,389	16,872
工具、器具及び備品（純額）	14,736	14,491
土地	50,807	50,885
リース資産（純額）	4,845	4,107
建設仮勘定	32,533	34,357
有形固定資産合計	349,024	343,021
無形固定資産		
ソフトウエア	218,510	213,703
ソフトウエア仮勘定	74,062	79,229
のれん	117,907	144,912
その他	50,437	49,056
無形固定資産合計	460,918	486,902
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	28,670
繰延税金資産	54,392	54,689
その他	35,298	35,166
貸倒引当金	△608	△632
投資その他の資産合計	118,305	117,893
固定資産合計	928,248	947,817
資産合計	1,468,617	1,410,285

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	64,225
短期借入金	9,107	9,113
1年内返済予定の長期借入金	23,844	25,459
1年内償還予定の社債	30,264	275
リース債務	4,758	3,476
未払金	17,847	17,947
未払法人税等	21,233	6,458
前受金	120,284	130,936
受注損失引当金	3,912	2,656
資産除去債務	320	258
その他	49,994	48,299
流動負債合計	362,676	309,107
固定負債		
社債	250,104	250,125
長期借入金	90,970	87,006
リース債務	5,420	4,886
繰延税金負債	16,270	14,675
退職給付引当金	95,147	99,951
役員退職慰労引当金	997	793
資産除去債務	1,437	1,435
その他	15,275	19,495
固定負債合計	475,623	478,369
負債合計	838,299	787,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	333,679
株主資本合計	620,370	615,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△306
繰延ヘッジ損益	234	22
為替換算調整勘定	△13,144	△14,465
その他	△5,790	△6,300
その他の包括利益累計額合計	△18,768	△21,050
少数株主持分	28,716	28,358
純資産合計	630,317	622,808
負債純資産合計	1,468,617	1,410,285

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	261,501	270,291
売上原価	199,979	204,438
売上総利益	61,521	65,852
販売費及び一般管理費	48,633	54,308
営業利益	12,888	11,543
営業外収益		
受取利息	119	275
受取配当金	612	452
為替差益	－	681
負ののれん償却額	560	－
その他	648	672
営業外収益合計	1,941	2,081
営業外費用		
支払利息	1,308	1,580
その他	2,025	916
営業外費用合計	3,334	2,497
経常利益	11,495	11,128
特別損失		
災害による損失	－	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	770	－
特別損失合計	770	218
税金等調整前四半期純利益	10,725	10,909
法人税等	5,104	7,559
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	3,349
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△228	△195
四半期純利益	5,850	3,544
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△228	△195
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	3,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△240
繰延ヘッジ損益	△179	△211
為替換算調整勘定	△2,042	△1,026
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	16
その他	459	△509
その他の包括利益合計	△1,848	△1,972
四半期包括利益	3,772	1,377
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,183	1,263
少数株主に係る四半期包括利益	△410	113

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月22日	利益剰余金